

令和 7 年度

事業評価書

総務部 総務課

事業概要

役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 1 目 1 事業 総務一般管理費

予算額 (R7) 34,380千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 2,432千円 一般財源 31,948千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	総務一般管理事業					役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。			
	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。								
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。		
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	32,034,000円		34,380,000円
決算額	31,449,269円		
執行率	98.2%		
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託		

評価 (CHECK)

事業指標※③	コピー用紙の削減枚数		コピー用紙の削減枚数	
目標値※③	前年度比5%減		前年度比5%減	
実績値/達成度	現在調査中	現在調査中		
担当課評価 ※④	南知多町公告式条例・規則を改正し、条例等の交付や告示を電子化するなど、業務のペーパーレス化を推進しました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 (R7) 1,552千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	職場研修事業			派遣研修事業		職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。（外部講師による研修2回）			
	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。（外部講師による研修2回）			愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。					
基本施策① ※①	4-1	職員の成長とやりがい		4-1	職員の成長とやりがい		4-2	組織・人事の活性化	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	毎年、町単独研修のテーマをその年度ごとに検討しており、職員の入庁した年度により、入庁前に実施した研修は、研修機会がないまま管理職になることもあります。	eラーニングの未受講率が約40%と高く、有効的に受講させることができていません。	
改善・対応策	経験に乏しい若手職員期における研修計画を策定し、これに基づく受講により職員の満足度を向上させていきます。	職員に必要なスキルと思われる一部項目は、自己啓発でなく、業務命令として設定し、受講率の増を図ります。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 176千円 一般財源 1,376千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	523,000円	773,000円	350,000円
決算額	521,879円	673,274円	
執行率	99.8%	87.1%	
事業実績	新規採用職員研修 11名参加 管理職向け研修 50名参加 (指導の仕方、ハラスメント防止) 若手職員向け研修 77名参加 (指導の受け方) 安全運転講習 12名参加	自治研修所研修参加 137人/年 eラーニング受講 20人/年	

評価 (CHECK)

事業指標※③	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数		職場研修の職員満足度
目標値※③	80%以上	110人/年		90%以上
実績値/達成度	管理職向け100%、若手職員向け89% 達成	157人/年	達成	
担当課評価 ※④	令和6年度の南知多町役場で課題となっていた「コミュニケーション」について、若手職員、管理職の双方から実施することができました。	派遣研修について、各課に直接あつ旋する等、積極的に受講を促すことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い		低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 1 目 3 事業 職員福利厚生費

予算額 (R7) 1,987千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	職員福利厚生事業					職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。			
	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。								
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり				2-7	働く環境づくり		
基本施策② ※①	4-1	職員の成長とやりがい				4-2	組織・人事の活性化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	高ストレス者が一定数出ることは組織として致し方ないですが、このストレスの解消と病氣、退職に繋げないための対策が必要です。		
改善・対応策	引き続き、受検率を結果指標とはするものの、その後の産業医面談や職場内面談など、原因を解消していく施策を強化していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 522千円 一般財源 1,465千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,983,000円		1,937,000円
決算額	1,614,969円		
執行率	81.4%		
事業実績	職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 産業医面接指導 12回/年		

評価 (CHECK)

事業指標※③	ストレスチェック受検率の増		ストレスチェック受検率
目標値※③	受検率95%以上		95%以上
実績値/達成度	94.6% 未達成		
担当課評価 ※④	目標は未達成ではあった。職員への案内や各課からの声掛けの強化、面談時の実施の声掛けなど受検率100%を目指して引き続き取り組みます。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額 (R7) 60,813千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,711千円 一般財源 59,102千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	人事関係事業					会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。 また、庁内情報共有システムと連携した勤怠管理システムを導入したため、紙で行ってきた勤怠管理をシステムで行い効率化を目指します。			
	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。								
	ガルーンと連携した勤怠管理システムの導入								
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり					2-7	働く環境づくり	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3

改善 (ACTION)

課題	紙ベースの勤怠管理は本人および管理者の手間が依然として発生するため、引き続き全員がシステム対応できるよう関係各課と調整していきます。		
改善・対応策	派遣終了の機関や施設の統廃合により、LGWAN回線の整備とシステム管理の対応を進めていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	42,325,000円		297,000円
決算額	39,855,691円		
執行率	94.2%		
事業実績	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などを実施しました。 また、庁内情報共有システムと連携した勤怠管理システムの導入しました。		

評価 (CHECK)

事業指標※③	システムによる職員の勤怠管理		システムによる職員の勤怠管理
目標値※③	100%		90%以上
実績値/達成度	85% 未達成		
担当課評価 ※④	LGWANの回線が勤怠管理システムには必要であり、勤務公署に回線が接続されていない箇所の会計年度任用職員等は、引き続き紙での勤怠管理となってしまいました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 2 目 1 事業 広報広聴事業費

予算額 (R7) 8,642千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 375千円 一般財源 8,267千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	広報事業		広聴事業			開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」、インターネット、ケーブルテレビ及び町公式LINEをはじめとするSNSなどを活用した広報活動を実施します。			
	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。		町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。						
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上		4-3	町民の満足度向上		4-1	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			①	②	③

改善 (ACTION)

課題	町民の皆さんへの施策の認知度を向上させていくことは、各担当課が行っていくべきことと捉え、そのためのツールを導入、各課が利用しやすい仕組みづくりを行うことが重要です。	町長対話室も町長と直接話せる機会のため、政策としての意義は深いですが、町民の方にとってはハードルが高いです。	
改善・対応策	公式LINE、公式X (旧Twitter) を始め、広報「みなみちた」を補完する情報発信ツールを各課が積極的に活用できるように取り組みを推進します。	広聴事業としては、ホームページからの問い合わせも行うことが出来、対面で希望する方への町長対話室も行っているため、体制としては維持し、広報等を活用して、より周知を図っていきます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	8,606,000円	0円	8,642,000円
決算額	7,580,310円	0円	
執行率	88.1%		
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メールによる情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信		町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・実施状況 1回開催 2組 3人

評価 (CHECK)

事業指標※③	町民意識調査による全施策平均認知度	新たな広聴の仕組みを導入する		町公式SNSの発信回数	
目標値※③	80pt	導入完了		町公式SNSの発信回数の前年度比増	
実績値/達成度	33pt (旧指標では69pt)	未達成	未導入	未達成	
担当課評価 ※④	広報は、紙面の掲載方法等、より見やすい広報を追及していくとともにメールサービス等のツールも活用したが、目標は未達成であり、さらなる取り組みが必要です。		5市5町での広聴事業でも「市町長への手紙」等の意見募集の実施程度であり、本町のように直接町長と話せる機会を設けている方が手厚いです。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い		

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額 (R7) 13,237千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 13,236千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	財産一般管理事業					公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。			
	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-3	業務の高度化・効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。		
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,400,000円		13,237,000円
決算額	9,334,124円		
執行率	99.3%		
事業実績	集中管理公用車 24台		

評価 (CHECK)

事業指標※③	運行記録を活用した公用車適正保有台数調査		公用車（普通自動車、小型貨物自動車）のハイブリッド車への変更	
目標値※③	完了		2台/10台	
実績値/達成度	未実施	未達成		
担当課評価 ※④	公用車のうち普通車を2台、軽自動車を1台減らすことで、公用車の維持管理に係る経費を削減しました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額 (R7) 21,935千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	庁舎等維持管理事業					庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。			
	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。		
改善・対応策	トイレ等、庁舎内のLED化をさらに進めていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 13千円 一般財源 21,922千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	22,177,000円		21,935,000円
決算額	21,680,350円		
執行率	97.8%		
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具LED化工事（階段） 1階直室前、庁舎3階男子トイレ修繕		

評価 (CHECK)

事業指標※③	庁舎内トイレ及び階段のLED化		トイレのLED化及び保健センター洋式トイレ5基へのウォシュレット設置
目標値※③	完了		完了
実績値/達成度	階段のLED化完了	未達成	
担当課評価 ※④	庁舎内階段のLED化工事を実施しましたが、エアコン、トイレの故障等早急に対応すべき修繕の対応をしたため、トイレのLED化は完了できませんでした。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低



事業概要                    利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

担当課    01総務部 総務課

予算科目                    2 款   1 項   5 目   3                    事業   庁舎等整備事業費

予算額 (R7)                    21,607千円                    財源内訳   国庫支出金                    0千円                    県支出金                    0千円                    町債                    0千円                    その他                    0千円                    一般財源                    21,607千円

決算額 (R7)                                       財源内訳   国庫支出金                                       県支出金                                       町債                                       その他                                       一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度				
事業内容					保健センター外壁タイル等の補修工事を実施します。				
基本施策① ※①					4-1	持続可能な行財政運営			
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題			
改善・対応策			
推進方針 ※⑥			

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額			21,607,000円
決算額			
執行率			
事業実績			

評価 (CHECK)

事業指標※③			保健センター外壁タイル等の補修工事
目標値※③			完了
実績値/達成度			
担当課評価 ※④			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照    ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値    ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価    ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します

担当課 01総務部 総務課

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 (R7) 5,161千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,161千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	南知多町まちづくり協議会補助		アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト			各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。				
	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。		情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。							
	基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	2-4	何度も訪れたい観光・交流			
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流	3-3	資源を生かす土地利用	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③		

改善 (ACTION)

課題	まちづくり協議会内での情報交換はできましたが、特色ある取り組みを町民に広く認知してもらう必要があります。	まちづくりイベントの方針は定まりましたが、具体的に何を実施するかは決まっています。	
改善・対応策	町広報紙等での情報提供回数を増加させ、地域イベントでの広報活動を行います。	まちづくりイベントの内容を決定し、実施します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,518,000円	3,571,000円	5,161,000円
決算額	1,433,441円	3,568,000円	
執行率	94.4%	99.9%	
事業実績	町まちづくり協議会 4回 先進地視察（犬山市） 1回 情報提供 1回 まちづくり協議会事業費補助金 6団体	まちづくり協議会活動運営費補助金 7団体	

評価 (CHECK)

事業指標※③	各まちづくり協議会の活動計画及び活動実績の把握		まちづくりイベント開催に向けた南知多町まちづくり協議会の開催数		まちづくり協議会活動の情報発信	
目標値※③	7団体(全7団体)		5回/年		3回/年	
実績値/達成度	7団体(全7団体)	達成	4回/年	未達成		
担当課評価 ※④	各まちづくり協議会の活動内容を把握することができ、よい取り組みを他のまちづくり協議会へ周知することができました。		目標は未達成でしたが、まちづくりイベント開催に向けて、大きな方針を定めることができました。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額 (R7) 244,364千円 財源内訳 国庫支出金 113,256千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度					
事業内容	総合住民情報システム運用管理				行政情報システム運用管理				住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。  主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行業務委託			
	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。				グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。							
	主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託											
基本施策① ※①	4-2		業務の高度化・効率化		4-2		業務の高度化・効率化		4-3		業務の高度化・効率化	
基本施策② ※①												
基本施策③ ※①												
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3			

改善 (ACTION)

課題	標準標準システムへの移行（令和7年度）後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる可能性があります。	システムの軽微な障害（画面がフリーズする、フォルダが消える等）が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。	
改善・対応策	現在の基幹システムと移行後の標準標準システムとの仕様や動作環境などの違いについて早期に検証し、課題の洗い出しや解決策の考察を行います。	サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 2,100千円 その他 3,701千円 一般財源 125,307千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	103,116,000円	24,509,000円	194,586,000円
決算額	101,456,252円	24,261,720円	
執行率	98.4%	99.0%	
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。  主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準標準システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。  主なシステム更新事業等 ・町公式LINE構築業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標※③	役場開庁時のシステム停止時間		役場開庁時のシステム停止時間		役場開庁時のシステム停止時間
目標値※③	0時間		0時間		0時間
実績値/達成度	0時間	達成	0時間	達成	
担当課評価 ※④	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。		適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額 (R7)

40,685千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

40,685千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	サービスセンター一般管理事業					サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。			
	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。								
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。		
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	36,784,000円		40,685,000円
決算額	33,359,653円		
執行率	90.7%		
事業実績	サービスセンター4か所開設		

評価 (CHECK)

事業指標※③	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施		サービスセンター運営に係るヒアリングの実施	
目標値※③	2回/年		2回/年	
実績値/達成度	なし	未達成		
担当課評価 ※④	公共施設再配置計画に基づき、内海サービスセンターを南知多町民会館に移転し、サービスセンター業務の円滑な運営を図りました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額 (R7) 25,307千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	自治活動推進事業					区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。			
	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。								
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。		
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,307千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	25,439,000円		25,307,000円
決算額	25,437,900円		
執行率	100.0%		
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回		

評価 (CHECK)

事業指標※③	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催		プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値※③	6回/年		6回/年	
実績値/達成度	6回/年	達成		
担当課評価 ※④	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、地域行政の充実に図ることができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行い、選挙の常時啓発に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額 (R7) 257千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	選挙管理委員会運営事業			選挙常時啓発事業		選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。			
	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。			小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。					
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上		4-3	町民の満足度向上		4-1	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営		4-4	持続可能な行財政運営				
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。	
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	20歳の集いで選挙啓発資材を充実するとともに、SNSによる啓発を実施していきます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 252千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	230,000円	25,000円	233,000円
決算額	204,846円	22,020円	
執行率	89.1%	88.1%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和7年3月3日登録者数13,383人		ポスターの応募状況 小学校14人 中学校17人

評価 (CHECK)

事業指標※③	令和7年度に執行する選挙において開設する投票所の再編		SNSによる選挙啓発実施		片名投票区の投票所選定
目標値※③	完了		4回/年		完了
実績値/達成度	完了	達成	未実施	未達成	
担当課評価 ※④	内海投票区、山海投票区の投票所の再編成を行いました。		20歳の集いで選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い		

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低